

「対話と実行」座談会（H20.7.5(土) 馬路村）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット及び「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>)

座談会

【森林環境税の制度見直し、間伐材利用の推進、東部地域での木質バイオマスの推進】

Aさん：私は森林組合、林業青年クラブ、そして森林救援隊で活動している。まず最初に民有林の森林整備の関係で、国、県の補助事業を利用しながら、組合の森林整備を行っている。森林環境税を利用した上乘せの制度ができ、利用度を上げようということで、みんなで協議したが、どうしても補助残の個人負担が発生するのでなかなか整備が進んでいかない。何がネックになっているかというと、この制度は7歳級まで、35年までしか制度が使えないが、馬路村は林業が盛んで、昔から植林をしているので、1歳級高い。なので、この制限をなくしていただければ森林整備は進むのではないかと。ご検討をお願いしたい。

次に、間伐材の利用である。高知市内にあるアンテナショップで製品をいろいろ販売している。ただ、企業の中ではある程度できるものが決まってきたり、なかなか新商品開発は難しい状況である。高知県の認定リサイクル商品ということで、公共事業に使ってもらっているものもあるが、県外も生産していて、競合するし、公共事業が減ってきたら利用度が上がらない。是非県と共同開発をして、すぐに使ってもらえるシステムづくりをしていただけないか。

それと、ガソリンの高騰等により、木質バイオマスの研究が盛んになってきているということである。既に梶原町あたりは加工していると聞いていて、東の方もスクラムを組んで、勉強会をしている。国有林や民有林から出てくる材料から使えるものをまた山に返している状態なので、それをうまく利用していけるシステムをお互いに勉強して、先導して有効利用ができるようにお願いしたい。

知事：今、間伐材をどううまく利用していくのかは重要な課題だと思うが、生産者側でどうしていくのかというアプローチは利用の促進につながらない。売れるから、コストをかけて切って運び出すということになるのであろうと思う。いろいろな形で、間伐材を含めた木材の需要を喚起するためにどうしていくのか、検討を進めている。産業振興計画の中でも検討しているが、方向性はいろいろあると思う。森の工場という形で、集荷、伐採などについて効率化する仕組みも作っていくという方向もあるだろうし、そこまで至らないところについては、自伐林家みたいなものをどう育成していくのかという、生産側をどう効率化、あるいは多様化するかという動きがあると思う。一方、需要といったときに、大規模な製材所みたいなものをどう確保していくかという問題もあると思っている。これは、企業誘致なども大きな核になると思う。併せて、より最終需要をにらんで、例えば木造住宅をもっと普及させていくことができないか、そのときに、例えばキット化する、嶺北などでそういう取り組みをされているが、それらをも

っと後押ししていくことができないかと思っている。ただ、他県にすぐ真似される可能性があるので、それをできないようにしていくというのもあると思う。もう一つは先ほどおっしゃった間伐材を利用した商品などをどうやって伸ばしていくのかということもあると思う。

バイオの関係では、それが、木の売り込み先として非常に大きいというのは確かにおっしゃるとおりだと思う。地域によっては、バイオチップが足りないと言われるくらいたくさん需要がある地域もある。だが、いくつか課題があって、これが全県での取り組みになっていないというのが一つある。集荷のコストの引き下げに一層の工夫がいるというのがもう一つ。さらに、最終的な使い先について、それぞれ規格がばらばらだということがある。今バイオをどう活かすかには、いろいろ総合的な戦略を考えている。方向感としては全く一緒だと思う。

森林環境税では、今回対象を弱齢林全般に広めた。昔は公有林か民有林かで区別して、公有林のみということにしていた。「税金をどうして民有林、私有林に使うのか」といまだに言われるが、CO₂の吸収を急激に行う弱齢林の整備をすることで、環境のために役立っていると言うと納得してくださる。そのため年齢級の区切りがあるということで、1等級について検討はしてみるが、議会にもご説明をし、了解をいただいていることでもあり、難しいかなと思う。

【間伐材製品のPRと利用促進】

Bさん：エコアス馬路村のBといいます。間伐材を利用した商品で、昔はお客様から間伐材とはどういうものかという質問を受けたり、また、木を伐採して環境によくないのではないかとと言われていた。最近では逆に間伐材を利用している商品で、環境に良い商品だから購入してくれるという動きもみられて、環境問題への関心が高まっていることを感じている。でも、価格の面で紙製品やプラスチック製品にはかなわない状態で、製造原価を抑える努力はしているが、人の手がかかっている工程があるため、どうしても単価が高くなってしまう。価格の面から、間伐材製品へ全面的に切り替えるというのは難しいかもしれないが、環境にやさしい商品ということで、県に今後もPR活動をお願いしたい。こちらもいい商品作りに努めていく。

知事：馬路村でいろいろ製品を作られて、例えばモナッカもサミットで使われることになった。すごい付加価値だと思う。高知県の誇りだと思うので、PRやバックアップを我々もさせていただきたいと思う。私も売り込みのときに、いろいろ製品を手にとって見させていただいたが、いろんな品揃えができて素晴らしいことだと思う。これは我々県庁職員などの自戒を込めて申し上げるが、往々にして、生産側の理屈でものを企画しようとするとうまくいかない。消費者サイドから見て考えていかないといけないのではないか。これは釈迦に説法で、馬路村さんはもうそういう試練を経てこられていると思うが、例えば、木の話だと、地元の木で作ったおもちゃですごいだろうと言われたことがあるが、ご存知のように、例えば首都圏などで、ノルウェー産とかスウェーデン産の木で作った高級なおもちゃがすごく高い値段で売れている。そういう世界を見渡した選択肢を持っている人たちの中で、地場の産品をどうやって売り込んでいくのか、消費者側のニーズは何かということを考えていくことが非常に必要だろうと思う。そういう点で、例えばモナッカは、プリントでなく、本当の木を使っているのも、全部模様が違って一つ一つの鞆はオンリーワンである、という心をとらえる企画ができてるのが素晴らしいと思う。PR活動とかはどんどん進めていきたいと思っている。

【間伐材にかかる費用も踏まえたPR、今後の開発・人材育成への支援、中山間地域のネットワークによる価格低迷への対応】

Cさん：高知市内のアンテナショップの森の情報館のCと申します。森の情報館はエンドユーザーの意見が直接入ってくる場所である。まず、エコアスの商品だが、間伐材を使っていると、CO₂削減、森を守るというイメージが消費者の方に入っているが、まだ、間伐材だから値段が安いんじゃないのか、間伐材を使っているのに意外と高いのはなぜかという意見が聞かれる。県として森を守る、CO₂削減というPRはいろいろしていただいていると思うが、間伐材でも森から木を切り出す、製品にする、販売する過程で費用がかかる、そういう部分を踏まえた宣伝、PRをしていただければと思う。

もう一つ、6月に天然ヤナセスギのテーブル展を行った。お客様の反響も良く、たくさんいらっしゃって、購入もしていただいた。ただ、天然ヤナセスギがこれからずっとあるわけではなく、人工林への商品の転換も必要になってくる。ただ、人工林だから、反るとか割れるということはあってはいけなし、きちんとした技術、製品の品質を保つという意味では、新商品の開発、技術の開発、それから今後20年、30年と続いて商品を作っていく若者の育成も必要になってくると思う。そういった部分での何らかの支援をいただければと思う。

最後に、住宅で木で家を作りましょうという部分がある。情報館では、馬路林材加工協同組合の製品、住宅部材、柱材、床材というものと一緒にPRをしている。毎週土日には住宅相談会を行って、木の家についての説明会なども行っている。その中で、木だったらいいとおっしゃる方と、馬路村の木で家を建てたいという方に分かれると思う。そういった方々に対して、商品をさび分けするということも必要だと思うし、どうしても製材商品というのは、直接お客様に販売するのではなく業者に販売していくので、そのときに価格競争の波に飲み込まれていく。中山間地域が抱えている問題だと思うので、馬路村だけではなく、梶原町さん、大正町さんなどどうまくネットワークをつなげていき、価格の低迷も抑えていきたいなと思っている。

知事：おっしゃるとおりだと思う。コストがかかることを踏まえたPRをとというのは確かにそうかもしれない。間伐材という言い方がいかにも端材というか、どうでもいい木という感じがするが、かなりの年数が経っていて、実際に間伐材を見ると大きい。そのあたりは私も気をつけていけないといけないと思う。ただ、逆に言うと、コストがかかるからこれくらいの値段になると言っても、買う人の立場では知ったことではない。値段に見合うだけの魅力がある商品であるかどうか勝負なのだろうと思うので、そこをどう工夫していくかということである。もう一つは超大量供給である。それがさっき言った木質バイオの関係で、これは商品の付加価値にかかわらず、大量の受け手が見つかってくれば、大量供給で単価を抑えることができる。間伐材の利用というのは、この二つの方向なんだろうと思っている。実際にこの木質バイオに着目しつつある東京の大企業もあつたりするので、そこの取引なども含めて考えている。もう一つ商品ということになれば、本当に地道な一つ一つの努力だと思う。先ほど、木の家はいいねといったときに、木であるからいいのであって、別に馬路村の木であるかどうかということにあまり関心はないのではないかというお話もあった。一般的には、どの県、どの地域でもその点は気をつけられないといけないと思うが、ただ、馬路村の場合は馬路村のファンの方が全国

にたくさんいらっしゃるので、馬路という名前がいわばブランドとなっているのかもしれない。また、魚梁瀬のスギも、全国区で通用するトップブランドだと思う。

私は、馬路村さんが、森の情報館を高知市に持っておられるということに非常に昔から注目していた。今後、県産品の売り込みをかけていくに当たって、その販路はいろいろ考えられると思っている。地産地消といっても、そのレベルも実際にはいろいろあるだろうと。一つは地元のを地元で売る。馬路のを馬路村の方々に売る、馬路のを外から訪ねて来られた方々に売る。例えば直販所などが、最近そういう役割を果たしている。直販所は今どんどん売上げが伸びていて、10年くらい前の倍以上の売上高になっている。まだ、午後になると棚が空っぽになっているとか、商売的にもったいなさすぎるというところもあると思うので、改善を図っていかねばならないと思うが、この直販所の役割は大きいと思っている。次に、地域のを高知市で売る。高知県は79万と非常に小さい県だが、高知市は35万人の都市で、結構市としては大きいところである。さらに南国市を入れれば40万くらいの都市になるので、このあたりの大消費地でいかに売り込んでいくかを考えていくことが大切であると思う。私は是非それぞれの村々、町々から高知市で町村の産品を売り込む場をもっと整備できないか、馬路村さんのようなことをやられたらどうかなと思っている。好調なところもあるが、やっていてやめたところもある。ばらばらの場所に作ってあるので、できれば同じ場所にそういうものが並んでいる、そこに行くとりトル高知がある、いろんな高知の素晴らしい産品がある、そういう地域ができれば、他の量販店などに負けないものになると思う。結局、高知市などでも売れるから最終的には地産外消もできるようになるんだらうと思う。そして、地産外消にもいろんなレベルがあると思っている。近畿圏、野菜なども取ったものがすぐ1日で並ぶくらいの圏内、首都圏では、朝どれの野菜がすぐ茨城、埼玉、栃木などの首都圏から届くようになってきていて、高知は段々競争力を失ってきている。だから、それに対抗するために、流通時間の関係のない加工品などで勝負していくのが一つの道なのかなと思っている。そして、最終的には輸出である。このような形で地産地消、地産外消にもいろんなレベルがあるので、それごとの戦略を消費側から考えていくアプローチが必要ではないかと。産業振興計画もできるだけそういう方向で作っていきたいと思っている。

【行政と医療機関の連携、地域医療への後方支援、診療報酬引き下げの中止、早くからの健康教育】

Dさん：馬路診療所のDと言います。まず、私が思っている地域医療がうまくいく秘訣というのは、行政と医療機関がうまく連携がとれているかどうか尽きると思う。幸い馬路村というのは、村長を始め、役場の方々、そして住民の方々、非常に理解があり、私は非常に良く連携が取れていると思う。行政と医療機関がうまく連携をとれていない、議会もバックアップをしていないというところは本当にいい医療が展開できないということは覚えておいていただきたい。

3つお話しします。一つは、地域医療をやっていく上で大事な後方支援、バックアップの問題。次が、最近診療報酬の引き下げをどんどんされているので、県でも何かできないかということ。最後は、今後の医療はどう展開していくべきなのかということをお話ししたいと思う。

まずはバックアップ、後方支援。一人診療所だと、やはりバックに大きな支えてくれる病院が必要である。よく高知医療センターにも紹介するが、安芸病院の力は非常に重要であり、安

芸病院が2次救急までカバーしてくれないために、そのまま高知市内に行くケースが非常に多い。もう1点がヘリポートの確立。実は昨年も2件ヘリコプターが飛んだ。ヘリコプターが飛ぶことによって助かる命というのが本当にある。馬路の場合、非常に地理的にも厳しく、ヘリポートを作るか作らないかは村の問題であると言われればそれで終わってしまうが、是非県の方からも働きかけをし、必要であれば補助もしていただきたい。馬路村で救急車を呼べば、ここに来るまでに30分かかり、高知市内まで行けば早くてもさらに1時間半くらいかかる。魚梁瀬だと高知市内までに3時間以上かかってしまう。本当に助かる命が助からない。魚梁瀬の場合は、魚梁瀬キャンプ場にヘリコプターが降りられるが、馬路はヘリポートがないので是非そこをお願いしたい。例えば安芸病院にもヘリポートがあってもいいんじゃないかと思う。

2番目に、日本の医療には医師不足とかいろんな問題があるが、その中で診療報酬がどんどん引き下げられている。医療はお金をケチるところではないと思う。医療とか介護、保健とか福祉の分野は、大きな産業に発展すると思うが、診療報酬が引き下げられ、やっていることに対してお金が下りないと、どうしても萎縮してしまって、働く人たちも減っていくし、どんどん負のスパイラルに陥ってしまう。何とか県の方からも診療報酬の引き下げをやめていただきたいと言ってほしい。これでは地域だけじゃなく、都会の方でも医療は崩壊していくと思う。

最後は、今後の医療について。以前は、病気を治療するのが医療だった。それが、早期発見につながり、最近では予防になっている。メタボリックシンドロームの予防がその最たるものであるが、メタボ以外にも、小学生のころから健康に関心を持っていく、教育していくことも非常に大事じゃないかなと思っている。最近この1年くらいで、高知大学の医学部の学生がかなり馬路村に入ってきてくれるようになり、連携が大分取れるようになってきた。健康教室も高知大学の方がどんどん入ってきてくれるようになった。そのような形で、大学、教育現場、地元の学校などがすべて含めているような面で健康のことを考えていき、馬路村が日本一健康な村になっていけばいいんじゃないかと思っている。

知事：行政と医療の連携の関係。本当におっしゃるとおりだと思う。今地域ごとの医療プランづくりというのをやらせていただいている、地域の医療協議会を立ち上げている。連携をするといったときに、一つはお医者さんと役場との信頼関係ということもあるだろう、ただ、より大きなおっしゃったようなバックアップという話もあった。どの病院とどの病院がそれぞれの科目についてどういう役割分担を図る、どの時間帯にどうするという問題なども含めて、みんなで集まって協議する場を医療圏ごとに作って議論しようとしているところである。我々もより大きな舞台回し、舞台を作っていくということをやらないといけないと思っている。

安芸病院の2次救急の体制もおっしゃったとおりだと思う。今、高知大学医学部に真摯にご協力をいただいて、医師の確保について努力しているところである。ご存知のとおり、特に東部においては、産科、小児科が不足していて、麻酔科もない。であるので、手術ができない、安心して小さい子どもを育てられないという状況にあるし、救急医療の関係でいけば、特に若いお医者さんの数が少ないという問題があるので、対応していかなければならない。医師確保の問題については、去年からも今年に入ってから相当力を入れて、例えば国に対しても働きかけもしてきたところである。先日、医師確保に向けてビジョンが発表されたが、その中にも我々が10くらい言っただけの5つくらいは反映されていると思っている。一人当たりのお医者

さんの数、高知県は実は全国第3位でものすごくお医者さんの数が多いとされている県だが、我々の実感と全く合わない。一つは地理的な偏在性が極端であること、そして、科目間の偏在がものすごいこと、もう一つは、この10年くらいの傾向で、医局の制度がなくなり臨床研修の制度ができてしまった結果として、若いお医者さんの数が激減していることである。この10年間で、若い40歳未満のお医者さんの数は全国で大体フラット、東京は7%増、一方高知県では20%減っている。救急医療を担える体力のある若い先生の数がどんどん減っているということである。なので、研修医の制度についても見直しをかけ、地理的な制限が必要ではないかという議論もしてきたが、そういう方向で動きつつあるのかなと思う。そして、関係職種間の、例えば麻酔の問題も全部お医者さんでないといけないのかという問題などについても議論させていただいているし、そういう方向になりつつあるかなと思っている。

ヘリポートの問題について言えば、高知県の場合、命の道ということで道の整備をしていかなければならないが、かなりの時間がかかるのもまた事実。他方で、高齢化が進んで、救急医療の必要性が急激に増えてきているのもまた事実なので、まだ検討の初期段階だが、真剣にヘリを使った救急医療体制というのを考えていく。今は県警のヘリと防災ヘリという2基のヘリを使ってそれなりの仕事はしているが、まだまだ完全な体制にはなっていないところがあるので、考えていきたい。それから、安芸病院の関係などについても検討してみたいと思う。7月の議会などでも、議員の皆様方のご意見を賜って最終的なプランを作ることにしている。

浜田県議：(ヘリポートを)検討してほしいということは議会でも言っている。

知事：分かりました。ただ、ヘリは有視界飛行で、あまりにも天候が悪いとき、そして夜間は飛ばないなど、いろいろ制限があると思う。

最後に予防という観点が非常に重要という話で、健康寿命を延ばすということは、正にそういう発想である。ただ、小学校での健康教育については、例えば今やっているのは、食育、「早寝早起き朝ごはん」運動などだが、正直なところ十分浸透しきっていないと思うので、心しておかなければいけないと思う。

この関係で、がんの検診について、特に乳がんの検診について、行った先でお話を皆さんに申し上げている。この20年くらいで乳がんの発生率というのは大体3倍くらいになっているそうである。しかし、乳がんほど早期発見すれば完治する割合が高いがんもないそうである。乳がんは他のがんと違って特徴があって、40代と50代の方になる確率が非常に高いそうだが、40代、50代の方が検診を受けられている比率がすごく少ないそうである。どのような時間帯でどこでやっているかによって、40代、50代の働いておられる方が受けられるか受けられないかという問題もあるようだが、まだまだ受けられる人の数が少なくて困っている。是非、皆様方の周りの方に声をかけていただいて、検診に参加をしていただければと思う。

浜田県議：安芸病院のヘリポートのことで、屋上からエレベータで、CCU、ICUに直結できるヘリポートをお願いしますと我々は言っているが、それが検討されていないような状況なので、多分、幡多けんみん病院のように、横の駐車場のところに整備するという形になるのではないかと思っている。できれば屋上に作ってほしい。

知事：診療報酬の話は、ものすごい勢いで社会保障費が毎年 8000 億円ぐらいずつ増えているのはご存知のとおりである。削って、どんどん社会保障にかけるお金を減らしているわけでは決していない。もう間もなく 1年で 1兆円増えるようになっている。その伸びをいかに抑えるかというためにいろいろな見直しが行われてきているわけだが、結果としてやり過ぎたこともたくさんあるんだろうと思う。診療報酬の問題は、全体を増やすというのはそういう状況の中でなかなか難しいと思うが、ただ、科目によつての、例えば産婦人科などはものすごい激務であるので、そういう形での見直し、メリハリのある見直しを訴えていかないといけないと思う。

【道路整備の推進、ラジオ聴取ができるようにならないか】

Eさん：魚梁瀬で青年団活動をしながら働いているEといいます。

魚梁瀬は馬路からまだ 30分という道のりがあり、馬路から魚梁瀬への道の 1.5車線化など頑張ってもらいたいというのがある。本当に危険な箇所、本当に狭いところもあるので、そういう危険な箇所から順番に拡張してもらいたい。この前の東北の地震では、山間部に結構被害が集中して、道がなくなったりなどしている。

あと、情報を得るのにラジオが入らない。テレビや携帯電話は入るが、災害のときには使えなくなるので、情報を得る手段としてはラジオが問題がない。前から要望していることだが。

知事：防災無線はどうですか。

司会（村長）：防災無線はあるが、結局（災害になると）すべてが止まる。止まったらラジオが一番だが、そのラジオの電波が入らない。

知事：道路の問題は、私も必要性は十分認識しているので、限られた予算の中で優先順位をつけながらということになるが、着実に進めていく。今、財源の関係の話で非常に大きな岐路に立たされている。特定財源の廃止で、中山間部の道の整備に使い勝手のいい制度が廃止されるのではないかと、さらに、もっと言うと、そもそも新たな交通需要量、いわゆるどれだけ人が通るかということをもととして、もう一度必要な道路の数について精査をするという動きがある。両方ともについて徹底した議論をしかけているが、私も今度、知事会の道路財源対策本部の副本部長にもなったので、これはもう徹底してやっていく。制度の方について言えば、変わった制度でうまくやればいろいろ財源は確保できるわけだが、交通需要の推計に基づいて、この道は必要ないと判断されてしまうというようなことが出てくると大変である。今までの道路の必要性の判断というのは、B/C、コスト・ベネフィットということで、どれだけ人が使っているか、道ができたことでどれだけ早くに目的地に着けるようになったか、その短縮時間×使う人の数でどれだけ効果が出るという計算の仕方をしている。本県などにとって問題だと思うのは、救急車がすれ違えないであるとか、がけ崩れで通行止めが起こってしまったとか、そういう命の道的要素というのが織り込まれていない。であるので、要素を数値として道路の 1本 1本の評価に織り込むことができるようにということで、ちょうど今評価方法、計算式の見直しをやっているところである。先日も国土交通省に行って、高知県の提案をしてきた。10

分短縮されたことをそんなに大きく評価するのなら、通行止めが年に何回も起こっていることをしっかり勘案すべきであるということを主張している。実際に、高知県の年間通行止め時間は15000時間、1日当たり41時間である。この要素を入れて試算してみると、ある地域の道路はその点を入れないで計算すると、 B/C が0.6くらいにしかならず、国の事業にはならない。ところが、その通行止めも勘案すると1を超えて1.1くらいになる。やはりこれくらい大きいわけである。東京事務所なども使って今取り組んでいるので頑張っていく。

ラジオの問題は初めて聞いたので、よく勉強してみたいと思う。県内で結構多いですか。

政策企画部長：県内では山間部では多いです。

Lさん：ラジオは前に民放さんにアンテナを建ててくれと頼んだことがあるが、テレビのアンテナを建てるほどお金がかかると言われてあきらめた。

司会(村長)：馬路村だけの話ではなくて、山間地域では災害になるとテレビなどは使えなくなるだろうと思う。そうすると、携帯ラジオが一番いいということをお願いはしているが、なかなか進んでいないという状況なので、今の情報化時代からして、考えていただきたいと思う。

【森林鉄道の文化財指定への協力、山間地での学区制廃止、放課後子どもクラブのあり方】

Fさん：魚梁瀬から来たFといいます。観光面では、今、魚梁瀬森林鉄道の文化財指定ということで動いているので、協力をよろしくお願ひしたい。

先ほどヤナセスギという言葉がでてきたが、旧営林署のときに、天然のヤナセスギを切りまくったため、ほとんど残っていない状態である。そのときに商品にならなかったお化けスギというのが残っている。これを逆に観光の目玉にしていこうということで、テレビ局とか新聞社の方に大きく取り上げていただいて、昨年くらいからそういうツアーを、地元でも県の機関でも企画していただいて、1回に40~70人くらいの方が来ていただけるような状況になっているので、そちらの方を延ばしていきたいなと思っている。

それから、私は地区の中で子ども会活動とか、青少年育成の関係もやっていて、県の地域振興の方にも協力していただいて、今いろいろ活動している。そこでお願ひしたいことがある。高知県の高校の学区制の廃止の問題である。追手前などは学区制が廃止されて、県内一律の受験という形になっているようである。馬路地区はぎりぎり安芸高だったら通えるのだろうが、魚梁瀬地区は安芸高だろうが、極端に言えば宿毛だろうが高知だろうが室戸だろうが、どこでもアパートを借りなければいけない。どこを受けるにしてもアパートがあるので、ほとんどの場合高知市内の学校に進学している。通えるところについての校区制は、ある程度仕方ないかなと思うが、私たちの地区のように通えないところは、校区なんてないわけである。学区制を一律になくしてしまうことは中止になったようだが、私どもの山の方などでは学区制をなしにするというようなことを是非やっていただきたい。私たちは山の学校留学制度というものをやっている。よそで登校拒否になって全然学校に来なかった子どもが、魚梁瀬に行って1年半で高校へ入学するまでに学力を上げたとか、田舎には独特のいい面がある。学区制を魚梁瀬の学校がなくした、山間では学区制はなくしますと言っていたら、不登校の子どもたちも魚

梁瀬に2～3年くらい行ってみようか、学力の高い魚梁瀬という学校に行かせてみようかということが出てくるのではないかと期待している。田舎には不登校などの問題がないといういいところがあるので、是非そこを活かしていただきたい。

放課後の居場所づくりで、1校に一つ、放課後の子どもクラブというものを作るということで動いているようで、魚梁瀬にもそういう話があるようである。作るということはいいいことだと思うが、その土地土地に根ざしている伝統みたいなものと合わせて、私たちは子ども会というものをやっているの、それとタイアップしていくとか、ただ場所を作るというのではなくて、人をつくるという考え方で動いていただきたい。放課後3時半から5時半まで預かりなさい、地域の方で子どもたちの面倒を見なさいと言ったって、その人たちは学校の先生でもなんでもなく、スキルを一切持っていないわけなので、ただ見るというだけになってしまう。人を育てるといことも一つは注目して、そちらの方にも力を入れていただきたい。

知事：最初のお話についてはなるほどと思った。学区制の廃止をしようとする、絶対に廃止したらいけないという人もたくさん出てくる、特に高知市などでは大変な騒ぎになる。他方で、確かに、そもそも通える高校がない、行くとしたらもう全部アパートを借りる必要があるというところから見てみれば、学区制というのは不合理な話である。学区制を全面的に廃止する、廃止しないということではなくて、学区外の枠をどうするかとかいう形での中間的な調整をしていくことで結論を出していくことになると思う。定員のうち何人は学区内、何人は学区外というように区別をしていく、この比率を調整することである。逆に、学校側からではなく、中山間ではとか、地域側からの視点で考えるというのはおっしゃるとおりだと思ったので、教育委員会の事務局にその考えを伝えて提案してみたいと思う。

子どもクラブの話、おっしゃるとおりである。場だけ作っても当然意味がないので、人づくりをする場である。子どもを育む、育てる場であるので、友だち同士で遊ぶと同時に、例えば宿題なども見られて指導できるという態勢にもっていきたいと思っている。馬路村さんみたいに地域で子どもを育てるという環境ができていところには、あまり必要性は低いかもしれないので、やっていただいて、利用者が少なく、あまりいらぬということであれば、場合によっては途中で廃止してもかまわないと思う。ただ、他方で、共働きの世帯が多くて、放課後の子どもたちが居場所がなくて、困っているような地域があるというのも確かである。また、家に閉じこもってゲームばかりやっているとかいう地域があるのも確かである。なので、そういう地域のために、子ども教室、子どもクラブというのを作って、少なくとも子ども同士で集まっていられる場を作る、それをさらに、家庭学習の場、宿題などを教えたり、勉強をみてやったりする場に変えていく、強化していく、そういうつもりでやろうと思っている。

司会（村長）：いろんな制度が県にはあるが、今出た放課後に対してのものも、場合によっては、その制度は使わなくてもいいわけであって、もう一つ、高校へ進学すると村から出ないといけないということも出た。出るということはそれだけ費用がかかるので、例えば、こういう地域については、下宿、アパートに対して何らかの助成をすることか、地域に応じて、高知市には必要ないが、私も、特に魚梁瀬の地域にはそちらの方に予算を入れていただきたい、前者がなくても後者はやっていただきたいということもお願いをしたい。

知事：放課後クラブ、児童教室については、子育てをするに当たって、お父さん、お母さんが外に出て行っているとかいう家庭が高知の場合は多いということは踏まえなければならない。そして、子どもを放課後しっかり温かく見守る場を公でも構えていかなければいけないだろうということで、整備を促進することにした。年間に2か所くらいずつ増やしていくという予算だったので、それではスピードが全然足りないということで、急激に増やしていつている。だが、学校の規模にもよるし、地域の実情にもよると思うので、本当に必要ないということであれば無理に作ることはないと思う。ただ、1回作ってみて、その様子を見てみてということであれば、使ってみていただければと思う。

【自然保護・自然活性化、道路工事は必要不可欠のものだけに、アクセス方法としてのマイクロバス】

Gさん：ちょうど5年前に東京からやってきた。その当時は馬路村を知らずに、ただ高知県にきたい、住みたいということでやってきた。その中で馬路村に住めたというのもすごく縁があったんだと思うし、今こうして皆さんと知事と話ができるというのも縁を感じている。

今、私は温泉でお世話になっているが、観光というよりはやはり温泉だと思う。馬路村温泉はすごくいい温泉でとても自信がある。知事にも是非入っていただきたいと思うが、お客様にも好評いただいている温泉で、丸ごとの自然も好評だと思う。観光イコール自然だと思う。

お願いとして、自然が私が引っ越してきてからはや4～5年の間にとっても変貌してるような気がしていて、川もすごく水量も減って、川が悲鳴をあげているような気がする。知事も掲げる環境立県にもつながっていくのではないかと思うので、産業活性化も大切だが、自然保護や自然活性化対策にも、各市町村の取り組みの上に、県の取り組みで尽力いただきたい。

もう一つは道路の問題だが、これだけ奥まった山間部なので、「馬路に行こう」と思わないと来られないところである。ぷらっと立ち寄るとか、どこかの帰りにという気軽さではなかなか来られないところで、本当にわざわざ足を運んでいただく場所である。安田から馬路に来るこのくねくね道をやっと来てたどり着いたという、馬路に到着したときの感動も大事なのかなと。見ていると無駄な工事も多いのではないかと思う。その工事のために川も汚れている。自然がだめになっていくので、本当に必要不可欠な工事だけしていただきたい。

あと、希望だが、馬路に行きたいが車がないから行けないという声も、年配の方とかすごく多い。アクセスの悪さが集客につながっていない。そこを馬路独自で考えていく問題でもないのかな、県全体で考えるべきではないかと思う。いろんな面で46位だが、自信を持っていいと思う。すごく自然が豊かな高知県に私たちは選んで来たので、自然が売りになる、自然がイコール観光である。都市部の人とはとても自然を求めている。だからその自然の多い高知県、馬路村に来ていただけるように、電車を通すわけにはいかないの、バスなのかなと思う。家族が乗れるマイクロバスのようなバスが高知県東西にわたって走っているのを目にするだけでも、観光客の方がそれを見て、あれに乗ろうとか、もっと気軽に山間部に、秘境の地も温泉地もいっぱいあるので、気軽に皆さんが来れるような観光地づくりをやっていただけたらと思う。

知事：最後のマイクロバスとおっしゃった話、確かこれを2次交通というが、大切である。高知

にはそれがないので、アクセス方法が分からないというのがある。それは課題だと思う。

道路の話は少し見解の相違があるようで、無駄な工事はやってはいけないが、予算をピーク時から7割削った中で採択されている事業なので、決して無駄ということはないと思う。秘境性が村としてのブランドだということは確かであろうが、それイコール危険な道でもいいというわけにはいかないと思うので、その兼ね合いだと思う。

【インターネットの光回線の普及】

Hさん：子どもが山村留学という制度でこちらに来た。こういう自然いっぱいところで子どもを育てたいというのがあって来たが、来てよかったなと思うのは、すごく魚梁瀬は人がいいので、子どももすごく元気で、伸び伸び過ぎるくらい伸び伸び育っている。ちょっと人数が少ないので、先生が目が行き届いている一方、複式学級で初め子どもたちがすごく戸惑ってどうかなと思ったところもあったが、やっと今慣れて元気でやっている。

仕事の面で言うと、私たちは製造したものをインターネットで売っているが、回線が光ではない。ISDNで遅くてすごく不便である。商品を買ってもらっているのはほとんど都会の人である。木で作ったもので、そういうものが欲しいというのは、やっぱり都会の方だと思う。販売についても、インターネットを使ってやっていくのもいいのではないかなと思うが、なかなかつなげないという状態があるみたいである。それがあったからすぐにどうこうなるというのではないが、それがあればもっと山村にも来て、利用できるのではないかなというのはある。

知事：ブロードバンドはないんですか。

司会（村長）：四国で光がないのが、馬路村、大川村、三原村の3つがない。やりたい気持ちはあり、総務省まで行った。しかし、補助金が少々あっても大変なくらいお金がいる。うちで光をやるとすると、5億円いる。それはなかなかできない。もっと補助金が良ければ考えるが。

Hさん：学校には光が入っている。学校に来ているんだったら、そこから引っ張ってくるのができないのかと聞くと、どういう事情が分からないが無理だということを言われた。目の前まで来ているので、それを利用させてもらえば費用がそんなにかからないのではないかなと思うが。

知事：46位が多いと申し上げたが、ブロードバンドの普及率、高知県47位である。沖縄よりも低い。他方で、ブロードバンドは先ほどおっしゃったような、物流コストに関係なく、また、中山間地域の方でも都会も全国も視野に入れて販路開拓できるという良さがあったりとか、もっと言えば、医療、福祉の関係で、見守りとか、遠隔医療とか、いろんな形での展開が図れる。整備促進をしないといけないというつもりであるので、今回の補正予算に県の新たな補助制度を創設して盛り込むこととしている。ものすごくお金がかかるので、市町村の方でもやる気になってくれること、その額を負担するという覚悟を決めていただく、覚悟を決めていただいたところについては、県もささやかではあるがそれなりの補助を行う、国のお金も併せて引っ張ってくるというやり方をしようとしている。思い切り加速はしたところである。

司会(村長): 県にもお願いしたいが、市町村も一生懸命これは頑張るが、光を引くのに、中山間地域で条件が不利だと、補助率は一緒でも、かかるお金がすごいので、やっぱり補助率をこういう地域は2分の1ではなくて、例えば3分の2に上げようとか、地域地域によって補助率の変化というのがなければなかなか大変だと思う。

知事: 3分の1の国の補助率を今2分の1に引き上げるべきだという運動をしているが、国もそれをやるとお金がかかるのでできないと言っているので、県では、事実上2分の1に引き上げたのと同等の効果となるような新たな補助制度を設けることとしている。国でなかなか変わらないので、先に県で先行して行っている。

【有機の認証への補助、ユズ苗木の優良系統選抜の推進】

さん: 馬路村農協の営農指導員をやっている といいます。生産者から農協に出荷していただいているものとして、ユズと唐辛子がある。ほとんどが兼業農家というか、定年退職後にやっている方で、専業農家はほぼいない状態である。生産者の方はほとんどが高齢者で、他の中山間地域と同じく後継者不足が問題となっている。また、私もそうだが、Iターンの者がユズを育てたくて馬路に来て、ユズだけでは食べていけないというのが現状で、また、山地がほとんどなので、農地が少ないという問題もある。

ユズだが、有機栽培に準ずる栽培方法を行っていて、生産者が約170戸ある。そのうちでJASの有機の認証を受けている生産者が12戸ある。以前は県が認証していたが、最近認証団体が民間にかわって、認証を受けるのにかなりのお金がかかったり、手間がかかるという問題がある。それで、県でも差額の補助をしていただいているが、それが1回きりということで、1回きりじゃなくて、今後も続けて補助をしていただきたいと思います。

あと、苗木の問題だが、ユズは実がなるのに長い期間がかかって、接ぎ木で約5年、実生だと10年以上かかる。県の研究機関の方でも優良系統の選抜が行われていると思うが、長い期間かけて育てても、ウイルスが入っていたりとかで、うまく育たないケースがある。優良系統の選抜を早く行っていただいて、うまく県内にいい系統のユズが回るようにしていただきたい。

知事: 優良系統の選抜という話は技術的ですがすぐに分からないが、担当部に話を伝えたいと思う。

有機の話は、認証団体の方々とも話をさせていただいたことがあって、県の有機農業のあり方自体を今後どのようにしていくかということから考えていけないといけないと思っている。有機農業について言えば、例えば、環境保全型農業、おそらくやり方、技術は全く違う。IPM、天敵を導入して実施していくいわゆる減農薬型環境保全型農業のやり方と、有機農法によるものは根本のやり方が全然違う、だから実は2系統というか、全く別の系統の話になってくる。IPM技術を使うものは、ずば抜けて環境にやさしい、体に良い食べ物ができてくるわけだが、これらを今高知県は全力で推進している。これも大切にしていけないといけないと思っているが、ただし、多分これもまた各県に真似をされるようになると思う。であるので、その先をにらんだ新たな高知県の金字塔、スターというのを今から育てていけないといけないとしたときに、それは確かに有機だろうと思う。ご存知のとおり、有機農法というのは何流派もある。ほとんど個人流で、何とか流有機農法といって、それぞれ流派が相当違う。ユズは一つな

のかもしれないが、統一的な有機農法というのはまだ必ずしも確立されている状況ではないと思っている。なので、それをいろいろ普及させることができるようにするための一般的なマニュアルづくりみたいなものを今後も進めていかなければならない。有機農法のあり方、戦略を、今回産業振興計画を作るに当たって新たに練り直しているところなので、そういう中で考えていきたいと思う。

認証団体の手数料の話は、最初に申し込むときだけ補助が1回きりということで、次の年に申し込むのであっても補助が入ることになっていませんでしたか。

さん：継続調査が毎年あるが、その手数料の分は補助できない、最初の1回きり、1人1回と言われている。

知事：次の年という意味じゃなく、ある人が申し込むと1回目だけということですか。すぐに分からないので、調べて別途お答えするようにする。

【鳥獣被害対策、ユズ園地への開拓の補助】

Jさん：私は馬路村のユズ生産者のJというが、現在のユズの生産の現状をちょっとお話しして、2点くらい県に対してお願いを申し上げたいと思う。

私たち生産者は170数名で常に農協と連絡を密にしながら有機栽培に全力を傾けている。18年だったか、馬路村でユズが足りないということで、私たち生産者も非常に責任感を感じた。やはりユズの木は表年、裏年ということがある。それと同時に（生産者の）老齢化の問題で、日ごろの管理が難しくなり収穫の減ということが一つ、そして、高知県全域にわたって農林産物を荒らすシカの食害である。特に馬路なんかは山林に面したところに多くユズを植えている。先だって今年も高知県の方からユズの鹿ネットを補助していただいた。馬路には狩猟者もいるが、シカの駆除はなかなか大変なようで、鹿ネットといったもので防除をするより他は手がないと思っている。鹿ネットの補助対策をこれから先も続けていただきたい。

もう一つは、馬路が林業が盛んな村だったので、ユズの園地を作る場所が少ない。今農協さんが山林を買ってかなりのユズ園地の計画を立てて、開拓に取り組んでいるが、我々個人でそういった面積を拓くのは資金的に大変なことだと思う。そういう開拓に対して県からも補助していただき、ユズ生産に私たちは頑張っていきたいと思う。パンフレットには、中山間地域の産業をつくる事業という項目もあったが、私たちはそういった意味も含めて、ユズの拡大に努めていきたいと思うので、よろしくお願いします。

知事：Jさんへのお答えの前に、さんの話で一つ分かりました。ユズの優良系統の話だが、県の果樹試験場で5系統の選抜中で、平成23年を目標にして成果を出そうとしているということだそうで、頑張ります。

シカの食害の話は本当に深刻で、4県の知事会議などでも話題になっている。愛媛の知事さんとも共同でやっていかなければならないと話もしたりしている。ところが、どうも我々が追い払ったイノシシが愛媛に行っていて、シカは高知に集中しているようである。シカとイノシシの駆除後の肉の活用方法を考えたらイノシシの方がよく、シカが一番困るわけだが、とにか

く、抜本的な対策をとらないといけないということで、今度の補正予算案にも新たな追加対策を計上している。一般に狩猟解禁された時期にも、シカも撃っていただかないととてもじゃないが追いつかない状況であるので、メス1頭を捕まえると10000円、オス1頭を捕まえると5000円ということにしている。私も本当に深刻な状況、場合によってはシカの食害で地すべり自体が起きてしまうというようなところもあるんだと写真でも見せていただいて本当に驚いている。対策には財政のこともあり限界はあるが、できる限りのことをやっていきたいと思っている。

開拓の補助、ユズの産地を拡大していくという前向きに今後農地を増やしていこうではないかということに対する対策については、そういう視点があまりなくて、正直なところ今初めてそういう考えを持っておられるところもあるのかと思ったのが一つである。2番目が、ブランドというものがどの段階で生じるかということについて、いろいろ考え方があるのであれば、例えば外から持ってくるか、馬路の苗木を他の地域に渡して、あくまでDNAは馬路のものだということで渡して取ってくることであるだろうし、いろいろな選択肢があるのかなという気はする。村長さんやJA組合長さん、村議の先生方に怒られるかもしれないが、高知県知事としては、馬路でこんなにユズを活用してビジネスが発展しているなら、そのユズは是非いろんなところから持ってきて、近隣の儲けにもつなげてあげていただきたいなという感じもしなくもない。その開拓ということは考えてみるので、そういう方向性もあるというのを今初めて認識したので、そこは別途考えさせていただきたいと思う。

司会(村長): うち土地が少ないところで山を切り拓いていかないといけない、当初、昔は間伐を進めないといけないということで、間伐をやった。間伐の補助を使って間伐をやったところもある。しかし、そこがユズ園として適地であるということでユズ園を作ると、間伐したときの補助金を返還しないとけない。その時代に応じて政策がやはり変わっていくので、当時は確かに補助金を使ってその政策は果たしているの、それを引きずってやると、またこれからやっといこうとする人がしんどいかなと思うところがある。

知事: 今の話はどういう話なのかをよく伺わせていただいて、ご相談させていただきたい。

【地域密着型の教員の配置、中高一貫校の成果】

Kさん: 教育について2点ほどお聞きしたい。最初は、馬路はへき地教育ということで、地域密着型の教員の配置をお願いしたい。村も教員住宅を建てているし、それを活用していただいて、馬路に根を置いて教育できる方を重点的に馬路に配置してもらいたい。今は通いの先生が多く、朝も早くから来て、夜も遅く帰る。かなり重労働というか、しんどい思いをされていると思うし、子どもと放課後も接していける先生の配置を是非お願いしたい。

もう1点は、中高一貫校が今、安芸と南と中村の3校あるが、その成果がどう上がっているのか、どういうメリットが併設の中学校にあるのか聞きたい。

知事: 地域密着型の教員配置はできるだけ努力をしたい。人の割り振りが難しく大変な場合もあると思うが、馬路村を好きな人はたくさんいると思うので、そのお話は教育委員会事務局につなぎたいと思う。

県立の3つの中高一貫校によってどういう効果が上がったのかについては、まだ検証は十分に終わった時期ではないと思うが、中高一貫であることによって、カリキュラムなどについて柔軟性を持たせて実施することができるかという効果はあるのではないかと考えている。教え方についても、中学校3年間と高校3年間、断絶させた教え方がいいのか、それともそうでない方がいいのか。それともう一つ、中学3年から高校1年にかけて、単位が足りなければ進級できないので、その点からすると、中高一貫校の方が厳しいかもしれない。今、高校への進学に当たって、倍率は1倍を下回っている。事実上、ほとんど0点に近くても高校に進学できるという状況になっている中、中高一貫校は中3から高1に行くに当たって、学年を進級する力がなければ進級できないという厳しさがあるという効果もあるのかもしれない。ただちょっと私も十分な勉強ができていないので、もっとよく勉強して後で書面で回答させていただく。

【苗木問題への取り組み、機械化・規模拡大による農業振興、県・農協・農家が連携した農業振興、林業の振興、県のキャッチフレーズ】

Lさん：先ほどさんが質問した件で不満を先に言うと、平成23年に成果が出るとのことだが、ユズの苗木の問題、ウイルスの問題等については、もう既に30年から40年県が研究をしてきて取り組んできた結果がまだ出ていないということなので、そのことを頭に入れて進めていただきたいと思う。

県内の農家は今苗木が足りなくて、県内に苗木業者が育たなくなってきたというのが今の環境である。ある産地は、福岡から苗木を入れているというのが実態で、今、山間地域は収入になるのがユズしかないのも、もっとユズに力を込めて、熱意を持って県も取り組んでほしい。愛媛県のミカン研究センター等にこの前行ったが、高知県のユズに取り組む、あるいは柑橘に取り組む思いと随分差があると感じたので、申し添えておく。

県の産業振興計画の農業部分について、資料を見る限り、高知県は果たしてこれで農業が良くなるだろうと思う。というのも、高知の暖かい気候を活かした施設園芸を今後も続けるというのは分かるが、30年、40年やってきて、当時から面積規模がどの農家も大きくなっていない。農産物代金もそれほど上がっていない。上がっているのは資材と人件費である。つまり、農家収入が減っているから若い人が参入していない。そのことに早く県が気づいて、もっと他の方法を今回考える必要がある。施設園芸は規模が拡大できない。30アールで大体家族3人で手一杯で、単価が3倍くらいにならないとなかなか儲けが出ない。しかも悪循環で肥料と燃料が上がっているのも、機械化や規模拡大ができる部分を検討するべきではないかと思う。単価が上がらない以上、そして農地はこれから余っていくわけなので、面積を拡大して、たくさん作ってそれをカバーするという方法しか今はないのではないか。

それと、今、農協、農家が出番がないというのが実態ではないかなと思う。最近、少しずつ道の駅等を作って、地産地消で直売所で売れる町ができてきて、そういうところは元気な農家が育っていき始めている。そういう取り組みができる農協や行政があればよいが、合併等により、方向性が見えなくなりかけてきている地域も多いのではないか。是非、県、農協が農家と連携をとって、農業振興をすべきではないか。

併せて林業である。林業は汗かく割には儲けがない。ずっと森林組合や林業経営を見てきて、確かに風は吹き始めた、CO₂の削減、CO₂の吸収などで風は吹き出したが、県の86%が森林

で、林業でかなり生きてきた高知県が、山の木が山主にお金にならないようなら、山間地域には人がもう帰ってこない。40年、50年、育てるまでに相当な作業を行って育てた木を切って、搬出したら山主に1円も返ってこない、条件が悪かったら反対にお金を出さないといけない。何でこんなに木の値段が下がったのか、是非国にもものを言ってもらいたい。昭和39年ごろに輸入木材を自由化した。山主、森林組合にほとんど何も言わず知らさず、一番先に木材輸入を自由化してしまったことが10年、20年して非常に大きなダメージとして、山間地域にのしかかっている。しかも、入ってくる木材の中に違法伐採がたくさんある。最近新聞に、日本の商社が袖の下を大量に使って、外国の木を日本に入れている、このことを日本はもっとチェックしてくれとヨーロッパかどこから指摘を受けているという記事が載っていたが、関税をかけるとか、何かの手を打たないといけない。国策で植えた木が今お金にならないということを、県がどこかの団体と連携を取って是非国に言ってほしい。地域の東部では、風が吹くだけではどうにもならないというのが現実である。山主にお金が落ちる仕組みを作らないと、鞆だけいくら売れてもだめである。

最後に、観光面である。高知県の経済同友会の提言にある「日本一の田舎」を目指すということについて、知事はどういうふうに思うか。街の人が馬路に遊びに来始めて、そのときに感じたのは、馬路に来る人は自然や田舎を求めて来ている、だから馬路村の方向性として、よそを真似した村づくりをするべきではない、田舎づくりを馬路村はしていったらいいと。高知市がどうか、高知も35万人いて大きな街になってきたが、大阪と東京と比べたら所詮田舎であり、高知市自体も田舎のまちを作ったらいいと、やっとそういうことを言う人が出てきたなと思うが、そのことについて知事がどう思うか意見を聞かせていただきたい。

知事：最後の「日本一の田舎」を目指すという話、ちなみに高知市は、今後、環境と食文化を軸に据えたまちづくりをしたいと市長はおっしゃっている。私も全く異論はない。

東京、大阪型を目指してもそれは絶対無理である。環境、自然、食文化、他にも歴史などいろいろあるものをどう活かしていくのかということだと思う。「日本一の田舎」を目指すというキャッチフレーズは素晴らしいと思うが、県全体としてこれで決めてしまうことがどうかということについては、まだ結論は出せないというのが正直な気持ちである。いろんな可能性を探ってみないといけないからである。例えば、「田舎」という文字の持つイメージと、これから例えば、漫画とかコンテンツとかいう産業をどんどん振興していこうではないかということと果たしてマッチするのとか、それから体験型・滞在型の観光をやっていくが、その行った場所場所にいろいろ地場産品がある、その中にモナッカのようなおしゃれなもの、これは、その世界ブランドにも育っていこうとしているものであるが、それらが、「田舎」という表現でひとくりにされると、伸び上がっていくものを抑えつけやしないかという懸念がある。東京、大阪の真似をすべきでない、高知は高知の独自性でいくべきである、ゆえに、日本一の田舎を目指しなさいという、アンチテーゼとしてのこれだとしたら、全面的に私は同意する。しかし、高知側から見たときに、これだけでいいだろうかということも、もっと可能性がありはしないかと私は思っていて、県としてのイメージ、高知県と言えば何なのかということについて、まだ明確な結論は出せないでいるし、まだ出すべきでもないのかなと思っている。産業振興計画づくりなどでいろいろ考えているので、その段階で作っていくのではないかと思う。

それから、農業のことにしても、林業のことにしても、究極なのは何かというと、農家と林業者の方々の収入が確保されて、食べていけるということであって、農地でものを作っている状態を確保するであるとかということではないと思っている。作物の選定の仕方にしても何にしても、技術のための技術であってはいけないと思うし、作物のための作物栽培であってはいけないと思う。儲かるという観点からどう考えるのか、そのときに例えば品種の選び方は何品目くらいなのか、植えていく期間をどうするか、さらには、品目により、走りと旬と名残で単価が違ったりする。これらをうまく組み合わせることで、農家の収入を上げていくよう県の営農指導を今後やっていかないとはいけないと思う。農協さんともタッグを組んでいきたいと思ったりもしている。

また、単価が上がらないから規模の拡大という話も一つの方法だと思ったが、もう一つは、土地は狭いにしても、グラム単価がものすごく高い品物というものに集中して売っていくことで現金収入を確保していくという道もあるのかもしれない。いずれにしても、収益がどれだけ上がるのかということでものを考えなければいけないというのはおっしゃるとおりだと思う。

それから、直販所の話で、農家の出番が段々なくなってきたという話、直販所の話、先ほどもお話ししたが、私はこれはもう徹底してやっていきたいと思うので、特に機会損失をしているところが多い、昼になると棚がもう空になっているという話、これをいろんな技術とか仕組みの工夫によって、機会損失というのをできるだけなくしていく方向で努力したいと思っている。

3番目、林業の話は、おっしゃるとおりだと思うので、連携してやっていきたいと思う。

(会場の方からのご意見等)

(なし)

(知事のまとめ)

皆様、長い時間ありがとうございました。

本日は、過去9回の座談会の中で、参加者の平均年齢が一番若い会だったと思う。その分、非常に率直なご意見を賜ったと思っている。馬路村特有の前向きな話もあったが、他方で、山深い中山間地域に存する村としてのいろいろなご苦労の話も伺ったと思っている。今日いただいたお話を聞きっぱなしにせず、できる限り行政に具体的に活かしていきたいと思う。

今、産業振興計画づくりで、今までやってきたことを一から見直して、もう一度どのようにやっていくのかを県全体で一生懸命考えようとしている。行政というのは、機関の中で作られた体系が一から十までできていて、外から入ってくる新しい異論とか提案をなかなか受け入れようとしにくいものである。だが、今までの体系、やり方でうまくいったかということ、うまくいっていない。庁議でも言ったことだが、いろいろな意見、新しいアイデアが出てきたときに、それをできる限り取り入れていくような運営をするように指示をした。大きなタンカーであり、なかなか物事が変わらないというところもあるが、他方県職員も今一生懸命努力をして働いている。是非とも今後ともご指導ご鞭撻をお願いしたいと思う。